

組合の青年部等による 取組みのご紹介

2024.10.25

全国中小企業団体中央会

「連携型」の普及促進、展開のさらなる拡充に向けて

「連携型」策定支援の課題と打開策（支援現場アンケート結果より抽出・整理）

課題
組合・事業者：低い関心度(優先順位) メリット感薄い 理解・認知不足 合意形成の困難(内部、外部) 体制面の脆弱性
制度：わかりにくさ インセンティブ不足

打開策
★継続的な普及啓発 ★必要性・重要性の浸透 ★関心先等への提案 ★先行事例の紹介 ★支援機関や専門家の活用・連携 ★各種支援制度の活用・連携 ★ 実働、協働しやすいメンバー による活動 ★丁寧なステップアップアプローチ(単独型→連携型など) ★ニーズに沿った複合的な選択肢によるアプローチ(取組手法:中小機構 or 専門家/実現手段:連携型、官民連携事業、組合BCP、災害協定など) ★インセンティブ充実
★使いやすい、わかりやすいツールの活用 ★バリューの提供 ★ステークホルダーの参画・巻き込み



組合・事業者、そして支援者が取り組みやすい環境醸成に向けた全国中央会の取組み

アプローチ

業種・業態・取引形態別のアプローチ



リスクファイナンス面からのアプローチ



推進役・旗振り役へのアプローチ



展開策

- 策定支援マニュアルの作成、普及
- カテゴリ別グッドプラクティスの紹介・普及
- 全国団体への情報共有

- 既存の枠組みを活かした支援連携のさらなる推進
(中小機構－損害保険会社－中央会－商工中金)
- ツールの活用による普及促進(ex.チェックリスト、情報収集源)

- 組合青年部等を通じた普及促進**
- ナビゲート役となる中央会指導員への共有

■組合の青年部等による事業継続力強化への取組事例

「連携事業継続力強化計画策定支援マニュアル」等による普及促進

全国中央会では、中小企業が組合等の連携活動を通じてリスク軽減対策を講じることは、自社の経営力向上をはじめ、取引先や消費者からの信頼獲得、地域経済の安定や地域貢献に寄与するものと考え、中央会指導員や組合事務局等の「連携事業継続力強化計画」の策定を支援するためのマニュアルをこれまで7種類（①工業団地編、②社会インフラ・官公需編、③卸・流通団地編、④物流・運送業編、⑤商業・サービス業編、⑥製造業編、⑦建設業編）作成。令和6年度は1種類追加予定。



【参考】組合向けBCP策定運用ハンドブック

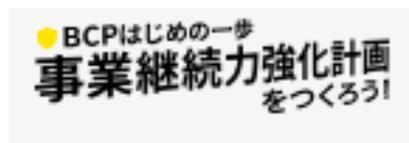


<https://www.chuokai.or.jp/index.php/manuals/strengthenmanual/>

★中小機構「強靱化ポータルサイト」でも公開中

【各種資料】

<https://kyoujinnka.smrj.go.jp/support/>



各種資料



取組事例





面的連携 同業種

連携構成：
組合+11事業者(組合員10、員外1)

熊本輸送団地協同組合



中央会

震災の経験に基づき、計画策定に着手。
策定にあたっては **青年部の活躍** が際立った【熊本輸送団地協同組合】の事例をご紹介します!!

策定までの流れ



中央会

【熊本輸送団地協同組合】はこのような流れで計画作成を進めました。
中小機構の専門家に添削してもらえたことが非常に良かったようです!



理事長

添削してくれるのはありがたい!
安心して作成できるね!

組合概要	
設立年月	昭和49年11月
住所	熊本県上益城郡益城町大字古閑134番地22
組合員数	10名 職員数 16名(アルバイト等含む)
出資金	184,010,000円
組合事業	
燃料事業、ローカルネット事業、金融事業、共同受注・共同配車、高速道路料金後納事業、共同倉庫事業、保険事業	

[URL]<https://www.k-yuso.com/>



取組みのポイント



中央会

【熊本輸送団地協同組合】の取組みのポイントは3つです。
特に計画策定に青年部を巻き込むことで、結果的に **青年部活動の活性化** にも繋がったのは参考になりますね。

01

青年部の活躍

組合事務局や中央会・中小機構の支援を受けて、青年部が中心となって計画を作成。青年部内の相互理解が深まり、青年部活動の活性化にもつながった。

02

地域災害への貢献

震災を経験して、物流の重要性を実感。被災地域への物流を通じた貢献をすることで、組合の存在意義を高めることができた。

03

備蓄の工夫

災害対応備蓄物品を「共通品」と「事業者が固有に備蓄」する品目に分ける等の工夫を行うことで、必要に応じて十分な備蓄を実現することができた。



理事長

作成者の声

将来の経営幹部候補である **青年部** が作成に加わることは、今後の組合活動にも大きなメリットになりそうだな。

備蓄品は中々自社で揃うのは難しいから、この取組みは良さそうですね!



専務理事



中央会

連携事業継続力強化計画を策定されて、どのような効果がありましたか?

大きく分けて、**3つの効果**がありました!!



熊本輸送団地協同組合

01

得意先からの信頼アップ

ロゴマーク表示、そして災害時でも相互連携で物流を止めないという計画の認定は、得意先からの信頼度向上に繋がりました。

02

「助け合い」の意識向上

組合員同士で意見交換しながら計画作成を進めたことで、「困ったときはお互い様」の意識を改めて共有できました。

03

災害支援に貢献

人吉市での水害発生時に、同業者に対して災害備蓄品を提供。自分たちの備えが他社にも役立ち、非常に喜ばれました。

平成28年、熊本地震にて被災

理事長の発案にて災害への備えを拡充

一坪の防災倉庫を各所へ
配置し、発電機や可搬式
計量機を整備

連携事業継続力強化計画策定スタート!

中央会指導員へ相談

団地企業の災害対策レベルの確認

青年部による情報交換

手引きを参考に自力で計画完成!

中小機構の専門家による添削

理事会による承認を受け、申請

令和2年、連携事業継続力強化計画認定取得



水平的連携

同業種

連携構成：組合+7事業者(組合員4、員外3)

天山地区環境整備事業協同組合

昭和50年代に進んだトイレの水洗化に対応するために、当初は浄化槽の維持管理を共同して取り組むことを目的として設立されたが、現在では浄化槽に加えて下水処理施設や一般廃棄物に関する組合員の技術向上、情報共有、災害対応等を目的として活動している。

一般廃棄物の収集・運搬を行う4事業者で構成されている。近年の水害の被害をふまえ、災害時にも事業継続を実行し、市民の生活を守ることを目的に、計画の策定を行った。

取組みのポイント

① 地域の未来を担う「後継者の会」を中心とした策定

計画の策定には、長期的な観点で策定するため、各組合員企業から次世代を担う人材を選出し、発足・活動していた「後継者の会」を中心に策定を進めた。計画策定に取り組むことが、組合内の連携強化にもつながり、取組みによる成果が多様になった。

② 平常時の取組みの活用

「日本は全国どこでも災害が起こりうる」との危機意識を持ち、令和元年度には佐賀県中央会の事業を活用してBCP策定研修会を開催するなど、日頃から災害対策へ意欲的に取り組んでいた。平常時の取組みを活用することで効率的な計画策定を実施。

③ 佐賀県中央会による作成後押し

行政からの委託事業が多いこと、地域住民の生活の基盤となる事業を行っていることから、災害対応に関する業務を重要な任務ととらえ、本計画を策定。本計画やBCPの策定にあたっては、佐賀県中央会による後押しがあったことが大きい。



計画策定のきっかけ／策定までの流れ

災害時でも市民の生活を守るために

令和元年及び令和3年の水害を踏まえて、災害対策の重要性を再認識した。地域住民の生活基盤を守っていくためには個社だけでなく、地域の事業者で連携する必要があるとの考えから、災害への対応能力を向上することを旨とし、本計画の策定に踏み切った。

リーダーと推進者の存在

本計画を策定するにあたり、事業者ごとの意見の食い違いや取組みに対する姿勢の相違があった。昭和51年の組合設立以来45年にも及ぶ長い歴史の中で培われたチームワークにより、事業者間のすれ違いを乗り越え、計画の認定へつながった。

また、当組合では平常時から組合各社の教育活動に熱心に取り組んでいた。取組みの成果もあり、力を伸ばしてきた「後継者の会」が活躍。計画策定を大きく推進した。同時に後継者人材の成長にもつながった。



INFORMATION

組合概要

設立年月：昭和51年11月
組合員数：4名
職員数：1名
出資金：2,000,000円

組合事業

- 浄化槽の設置、保守、清掃に関する正しい知識の普及宣伝
- 公共下水道・農業集落排水処理施設等の整備、計画状況の調査
- 組合員・従業員の技術向上を図るための研修会・視察
- 薬品、機械器具の共同購入、共同利用
- 関係自治体への情報提供・陳情・デモの実施
- 組合員・従業員の親睦を深めるためのレクリエーションの実施等



連携によるメリット／計画策定による効果

① 周囲からの高評価

計画認定を受けた後に、関係機関からのインタビューの依頼が相次いで来ている。当組合としては、当然と認識している「災害対応」への取組みであるが、周囲からは予想を超えた評価が届いている。

② 組合間の連携能力強化

「後継者の会」メンバーの連携による取組みの推進により、次世代を担う後継者たちの横の関係性が強固なものとなった。今後も「後継者の会」で災害への事前対策に取り組むことが計画されており、一層の連携強化が見込まれる。

③ 継続的な取組みへの発展

計画を策定したことで、災害対応に関する能力が向上したと認識しているが、加えて平常時からの継続的な見直し体制の重要性を認識。組合内で平常時から取り組み続ける意識を醸成することにつながった。



後継者育成・成長、関係性構築、新たな挑戦の機会の創出へ

■その他、組合の青年部等による事業継続力強化への取組事例

組合名等	取組概要
<p>電気機械器具小売業を営む 電器店の商業組合(山形県)</p> <p>【策定活動中】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全国組織の青年部研修会で経営戦略BCPの講演を聞き、組合の今後のあり方を検討した結果、事業継続力強化計画を策定したい旨、山形県中央会に相談。中小機構の支援事業を活用するため、中央会より、東北本部に連絡。 ・単独型策定にあたり、組合とともに、理事長及び青年部長の企業でも計画策定を予定。組合－単独型計画策定企業との連携も視野に入れている。
<p>管工事業の協同組合の青年部会 加入企業の一部有志3～4社 (山梨県)</p> <p>【策定活動中】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・組合青年部長(令和5年度当時)が単独型認定を得ており、青年部会の会員間での連携強化のきっかけづくりとして組合青年部長(当時)の働きかけで、組合青年部会員十数社を対象に事業継続力強化計画に関する勉強会を実施。山梨県中央会も参加して初期のBCP策定に関する物事のコエカフ・計画の組立方法などをアドバイス。勉強会のコーディネートは中小機構の専門家を活用。 ・まずは、歩調が合わせやすい組合青年部会加入企業(3～4社)の事業継続力強化計画を独自に検討し、その上で連携型の計画策定を行う予定。令和6年度中の計画策定を目指す。代表企業との打合せは中央会が中心に進めている。
<p>協同組合豊橋総合卸センター (愛知県)</p> <p>【連携型認定済み】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・活動当初は組合執行部を中心に始まり、旗振り役は前理事長が担当した。活動を進める中で青年部組織及び卸団地内企業の管理者並びに現場責任者レベルの担当者と輪を広げて、組合の認定取得と並行して個社の認定が行われている。 ・認定後は防災活動を通じ、組合組織及び卸団地内の結束力が高まっており、組合への加入申込みが増加するなどの波及効果があった。青年部組織及び卸団地内企業の管理者並びに現場責任者レベルの担当者害等に備えや継続的な防災活動をする必要があると考えており、卸団地内の組織変革と防災計画の刷新を定期的に行っている。
<p>素形材産業、高度熟練加工業、 最先端技術産業等の鉄工業団地 の協同組合(鳥取県)</p> <p>【組合BCP】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県の簡易版BCPを参考に、組合青年部が中心となって策定。 ・当組合は、従来より、鳥取県内の同業種組合、徳島県の同業種組合との3組合において、大規模災害時の相互支援を行うことを目的に組合間連携協定を締結し、組合BCP支援事業・組合間連携交流を継続的に実施。

組合名等	取組概要
福岡花商協同組合(福岡県) 【連携型認定済み】	<ul style="list-style-type: none"> ・代表理事が総責任者となり、組合青年部を中心に中小企業診断士(支援アドバイザー)の指導のもと連携事業継続力強化計画策定を行った。 ・全3回の支援アドバイザーの派遣を実施し、連携事業継続力強化計画を策定した。
北九州工業団地協同組合(福岡県) 【連携型認定済み】	<ul style="list-style-type: none"> ・中小機構の専門家派遣を活用して策定を進めた。計画書策定は理事会の決定事項をもとに専務理事(事務局長)が担当し、青年部会等で内容の確認や協議を行い、申請を行った。 ・福岡県中央会では専門家派遣(Web会議)に参加し、適宜、策定支援及び策定後のフォローアップを行った。
協業組合長崎市古紙リサイクル回収機構(長崎県) 【連携型認定済み】	<ul style="list-style-type: none"> ・活動主体は組合及び組合員2名。策定の中心は組合青年部長。 ・策定支援の専門家派遣を全4回を実施。
沖縄県のホテル旅館の生活衛生同業組合(沖縄県) 【策定活動中】	<ul style="list-style-type: none"> ・旅館組合青年部主催で連携事業継続力強化計画の勉強会を開催。その後、全国中央会の補助事業を利用し、事業継続力強化計画モデル事例のほか、津波や洪水地震が起きた際の「避難所・避難場所一覧」を掲載した観光マップを作成するプロジェクトを実施。 ・同プロジェクトでは、業界側委員として組合青年部から2名、事務局1名が参画し、中小機構のコーディネーターを外部専門家委員に招へい。組合と組合員の関わりの洗い出しや計画策定のための意見を聴取した。完成したマップやモデルを資料とした全組合員対象の「BCP策定支援講習会」をオンラインで実施。 ・プロジェクト終了後も勉強会を継続開催し、認定事業者を増やすとともに、組合青年部を窓口、単独型を策定した組合員を対象に連携型の策定の提案を図る。

■全国中央会、全国組織による青年経営層向け普及活動

●事業継続力強化セミナーを開催（全国中央会、中小機構）

【令和4年度】岡山県、【令和5年度】大分県、【令和6年度】石川県（予定）

3 令和5年度事業継続力強化セミナーを開催しました

2月1日、全国中央会は、ホテル日航大分オアシスタワー（大分県大分市）において独立行政法人中小企業基盤整備機構との共催により、令和5年度事業継続力強化セミナーを開催しました。

本セミナーでは、事業継続力強化連携ネットワークの拡大にむけて、事継舎の佐藤代表から「持続可能性の時代に求められる連携事業継続活動とは～中央会の支援事例から～」と題してご講演いただくとともに、青年経営者と「ネット

ワークを活用した経営環境対応力」について考えるパネルディスカッションを行いました。



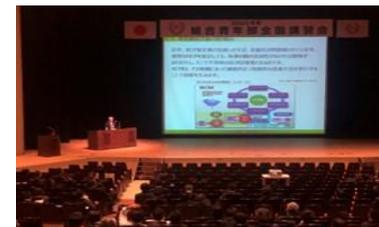
（全国中央会機関誌「中小企業と組合」より）

●組合青年部全国講習会（全国中央会、全国中小企業青年中央会）

【令和5年度】高知県

<講演テーマ>

経営力を向上させる事業継続活動の真意～BCPから事業継続活動へ～



●青年部、後継者・若手経営者向けセミナー（全国組合）

病院用食材卸売業、電気機械器具小売業、管工事業 など

～中小企業の成長、持続的発展、 地域産業の強靱化を目指して～

つながる
ひろげる
連携の架け橋

